

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	7,920人 8,389人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
					25.3.31	7,928人	7,756人	区 分	22年国調	17年国調	12	4095		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	43.47km <sup>2</sup> 182人	24.3.31	7,808人	7,808人	第1次	1,016 26.1	1,299 28.6	千葉県	芝山町	地方交付税種地	2-2
								第2次	707 18.2	912 20.1				
								第3次	2,164 55.7	2,252 49.7				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)
地方税	2,312,243	41.4	2,312,243	74.3	普 通 税	2,312,243	100.0	-	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	5,590,614	5,461,242	
地方譲与税	82,448	1.5	82,448	2.6	法 定 普 通 税	2,312,243	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	5,196,449	5,016,483	
利子割交付金	1,658	0.0	1,658	0.1	市 町 村 民 税	646,680	28.0	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	394,165	444,759	
配当割交付金	1,857	0.0	1,857	0.1	個 人 均 等 割	10,776	0.5	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	107,295	140,937	
株式等譲渡所得割交付金	536	0.0	536	0.0	所 得 割	316,434	13.7	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	286,870	303,822	
地方消費税交付金	131,484	2.4	131,484	4.2	法 人 均 等 割	69,138	3.0	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-16,952	12,461	
ゴルフ場利用税交付金	89,791	1.6	89,791	2.9	法 人 税 割	250,332	10.8	-	首 都 ×	×	積 立 金	231,160	217,197	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,550,264	67.0	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	21,742	0.4	21,742	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	1,546,964	66.9	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	200,000	360,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	21,273	0.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	14,208	-130,342	
地方特例交付金	2,839	0.1	2,839	0.1	市 町 村 た ば こ 税	94,026	4.1	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	180,853	3.2	102,945	3.3	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	104	319,072	3,068		
普通交付税	102,945	1.8	102,945	3.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特別交付税	74,489	1.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	3	8,130	2,710		
震災復興特別交付税	3,419	0.1	-	-	目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-		
(一般財源計)	2,825,451	50.5	2,747,543	88.2	法 定 目 的 税	-	-	-	員 臨 時 職 員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,584	0.0	1,584	0.1	入 湯 税	-	-	-	等 合 計	104	319,072	3,068		
分担金・負担金	13,697	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
使用料	53,720	1.0	5	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	22.04.01	7,490	
手数料	5,450	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	22.04.01	6,140	
国庫支出金	235,755	4.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	22.04.01	5,460	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	7.04.01	2,790	
都道府県支出金	574,384	10.3	-	-	合 計	2,312,243	100.0	-	税 務 事 務	小 学 校	1	7.04.01	2,330	
財産収入	7,975	0.1	254	0.0					老 人 福 祉	中 学 校	12	7.04.01	2,190	
寄附金	41,814	0.7	-	-					伝 染 病	そ の 他				
繰入金	314,163	5.6	-	-										
繰越金	444,759	8.0	-	-										
繰上収入	893,562	16.0	364,721	11.7										
地方債	178,300	3.2	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	140,000	2.5	-	-										
歳入合計	5,590,614	100.0	3,114,107	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)
人件費	964,713	18.6	910,784	910,552	28.0	議 会 費	92,084	1.8	-	92,084	基 準 財 政 収 入 額	1,970,491	2,033,946	
うち職員給	594,372	11.4	543,650	-	-	総 務 費	1,597,096	30.7	83,382	1,183,834	基 準 財 政 需 要 額	2,073,436	2,106,170	
扶助費	340,044	6.5	150,922	148,636	4.6	民 生 費	892,203	17.2	2,644	581,742	標 準 税 収 入 額 等	2,580,683	2,655,481	
公債費	202,632	3.9	202,632	202,632	6.2	衛 生 費	280,368	5.4	5,908	263,717	標 準 財 政 規 模	2,871,517	2,885,038	
元金	166,745	3.2	166,745	166,745	5.1	労 働 費	6,194	0.1	-	-	財 政 力 指 数	0.96	1.00	
元利子	35,887	0.7	35,887	35,887	1.1	農 林 水 産 業 費	626,370	12.1	445,481	176,624	実 質 収 支 比 率(%)	10.0	10.5	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	80,377	1.5	13,037	40,217	公 債 費 負 担 比 率(%)	5.2	4.8	
(義務的経費計)	1,507,389	29.0	1,264,338	1,261,820	38.8	土 木 費	776,590	14.9	450,332	420,244	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物件費	833,441	16.0	655,588	590,121	18.1	消 防 費	209,913	4.0	35,483	181,231	実 質 公 債 費 比 率(%)	5.5	6.3	
維持補修費	37,907	0.7	30,637	24,266	0.7	教 育 費	418,427	8.1	34,598	382,524	将 来 負 担 比 率(%)	-	-	
補助費等	880,704	16.9	653,031	602,288	18.5	災 害 復 旧 費	14,195	0.3	-	14,195	積 立 金	649,216	618,056	
うち一部事務組合負担金	332,655	6.4	332,132	329,220	10.1	公 債 費	202,632	3.9	-	202,632	財 調 減 債 特 定 目 的	61,049	61,006	
繰出金	504,549	9.7	464,807	384,513	11.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,001,601	1,056,090	
積立金	287,140	5.5	230,861	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,473,469	2,461,914	
投資・出資金・貸付金	60,259	1.2	20,259	-	-	歳 出 合 計	5,196,449	100.0	1,070,865	3,539,044	(借 入 負 担 行 為 額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	504,549	国会	実 質 収 支	38,716	物 件 等 購 入	-	-	
投資的経費	1,085,060	20.9	219,523	2,863,008千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	230,758	国民健康保険	再 差 引 収 支	28,138	保 証 ・ 補 償	-	-	
うち人件費	13,757	0.3	13,757	88.0%	91.9%	工 業 用 水 道	-	の	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,535	そ の 他	338,121	134,175	
普通建設事業費	1,070,865	20.6	205,328	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	交 通	-	状	被 保 険 者 数 (人)	3,048	実 質 的 な も の	-	-	
うち補助	510,042	9.8	8,517	歳入一般財源等	-	其 他	62,257	業	保 険 税 (料)収 入 額	97	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち単独	560,823	10.8	196,811	3,933,209千円	-	歳 入 一 般 財 源 等	211,534	況	被 保 険 者 1 人 当 り	94	土 地 開 発 基 金 現 在 高	69,009	68,968	
災害復旧事業費	14,195	0.3	14,195		-	歳 入 一 般 財 源 等	211,534		保 険 給 付 費	229	徴 収 率 (%)	98.2	91.5	
失業対策事業費	-	-	-		-	歳 入 一 般 財 源 等	211,534			94	合 計	98.1	91.3	
歳出合計	5,196,449	100.0	3,539,044		-	歳 入 一 般 財 源 等	211,534			229	市 町 村 民 税	97.9	91.5	
					-	歳 入 一 般 財 源 等	211,534				純 固 定 資 産 税	98.3	91.2	
					-	歳 入 一 般 財 源 等	211,534						98.0	91.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	7,920人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 0
	口	17年国調	8,389人	25.3.31	7,928人	7,756人	区 分	22年国調	17年国調	12	4095	地 方 交 付 税 地	芝山町
		増減率	-5.6%				24.3.31	7,808人	7,808人				
	面積(24.10.1)		43.47km <sup>2</sup>	増減率	1.5%		-0.7%	第2次	707人	912人	千葉県		
人口密度(国調人口)		182人					第3次	2,164人	2,252人				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	291,655	102,582	41.4	12.0	291,655	102,315	人件費(a)	121,684	133,934	18.6	16.4	114,853	123,737	28.0	23.1
地方譲与税	10,400	12,260	1.5	1.4	10,400	12,260	うち職員給	74,971	82,116	11.4	10.0				
利子割交付金	209	219	0.0	0.0	209	219	扶助費	42,892	56,627	6.5	6.9	18,748	17,768	4.6	3.3
配当割交付金	234	116	0.0	0.0	234	116	公債費	25,559	111,301	3.9	13.6	25,559	102,098	6.2	19.1
株式等譲渡所得割交付金	68	43	0.0	0.0	68	43	元利元金	21,032	98,596	3.2	12.0	21,032	89,993	5.1	16.8
地方消費税交付金	16,585	8,918	2.4	1.0	16,585	8,918	償還金{	4,527	12,673	0.7	1.5	4,527	12,073	1.1	2.3
ゴルフ場利用税交付金	11,326	525	1.6	0.1	11,326	525	一時借入金利息	-	32	-	0.0	-	32	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	190,135	301,862	29.0	36.9	159,160	243,604	38.8	45.5
自動車取得税交付金	2,742	2,766	0.4	0.3	2,742	2,766	物件費	105,126	105,768	16.0	12.9	74,435	61,483	18.1	11.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	4,781	13,557	0.7	1.7	3,061	9,472	0.7	1.8
地方特例交付金	358	218	0.1	0.0	358	218	補助費等	111,088	106,220	16.9	13.0	75,970	65,906	18.5	12.3
地方交付税	22,812	418,654	3.2	48.9	12,985	377,059	一部組合負担金	41,960	44,171	6.4	5.4	41,526	39,029	10.1	7.3
普通交付税	12,985	377,059	1.8	44.0	12,985	377,059	上記以外のもの	69,128	62,049	10.5	7.6	34,443	26,877	8.4	5.0
特別交付税	9,396	38,996	1.3	4.6	-	-	繰出金	63,641	76,267	9.7	9.3	48,501	52,183	11.8	9.7
震災復興特別交付税	431	2,599	0.1	0.3	-	-	積立金	36,218	49,120	5.5	6.0				
(一般財源計)	356,389	546,302	50.5	63.8	346,562	504,440	投資・出資・貸付金	7,601	8,080	1.2	1.0	-	436		
交通安全対策特別交付金	200	171	0.0	0.0	200	171	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
分担金・負担金	1,728	7,485	0.2	0.9	-	171	投資的経費	136,864	157,925	20.9	19.3	27,690	42,935	6.7	8.0
使用料	6,776	17,586	1.0	2.1	1	478	うち人件費(b)	1,735	2,908	0.3	0.4	1,735	2,317	0.4	0.4
手数料	687	2,250	0.1	0.3	-	22	普通建設事業費	135,074	146,641	20.6	17.9	25,899	40,369	6.3	7.5
国庫支出金	29,737	61,915	4.2	7.2	-	-	うち補助	64,334	70,369	9.8	8.6	1,074	6,845	0.3	1.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	319	-	0.0	-	319	うち単独	70,740	68,142	10.8	8.3	24,825	31,951	6.0	6.0
都道府県支出金	72,450	59,436	10.3	6.9	-	-	災害復旧事業費	1,790	11,238	0.3	1.4	1,790	2,536	0.4	0.5
財産収入	1,006	5,165	0.1	0.6	32	1,244	失業対策事業費	-	46	-	0.0	-	30	-	0.0
寄附金	5,274	1,390	0.7	0.2	-	-	歳出合計	655,455	818,800	100.0	100.0	361,126	433,084	88.0	80.9
繰入金	39,627	17,952	5.6	2.1	-	-	うち人件費(a)+(b)	123,420	136,842	18.8	16.7	114,853	123,737	28.0	23.1
繰越金	56,100	28,488	8.0	3.3	-	-									
諸収入	112,710	20,776	16.0	2.4	46,004	1,171									
地方債	22,490	87,312	3.2	10.2	-	-									
歳入合計	705,173	856,547	100.0	100.0	392,799	508,017									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	11,615	10,861	-	20	11,615	10,856	歳入総額	5,590,614	5,951,841	
総務費	201,450	148,385	10,517	15,154	149,323	121,535	歳出総額	5,196,449	5,689,550	
民生費	112,538	157,036	334	7,877	73,378	96,198	歳入歳出差引	394,165	262,291	
衛生費	35,364	69,038	745	3,205	33,264	60,332	実質収支	286,870	208,899	
労働費	781	2,758	-	51	-	338	経常一般財源等収入額	3,114,107	3,530,026	
農林水産業費	79,007	84,030	56,191	39,599	22,279	37,738	経常経費充当一般財源等	2,863,008	3,009,347	
商工費	10,138	19,903	1,644	3,414	5,073	12,492	基準財政収入額	1,970,491	690,763	
土木費	97,955	80,914	56,803	43,879	53,008	46,435	基準財政需要額	2,073,436	3,171,047	
消防費	26,477	34,701	4,476	5,042	22,860	28,908	標準財政規模	2,871,517	3,696,318	
教育費	52,778	88,459	4,364	28,283	48,250	59,802	経常収支比率%	88.0	80.9	
災害復旧費	1,790	11,238	-	-	1,790	2,537	財政力指数	0.96	0.24	
公債費	25,559	111,319	-	-	25,559	106,483	実質収支比率%	10.0	5.7	
諸支出費	-	158	-	117	-	118	公債費負担比率%	5.2	17.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	実質公債費比率%	5.5	10.8	
歳出合計	655,455	818,800	135,074	146,641	446,398	583,770				

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
一般職員	13.12	14.21	本 庁	51,728	60,249	市区町村長	7,490	6,754
うち技能職員	0.38	0.62	支所・出張所等	-	2,798	副市区町村長	6,140	5,523
教育公務員	-	0.53	施設	23,243	19,069	教 育 長	5,460	5,246
臨時職員	-	0.18	合 計	74,971	82,116	議 会 議 長	2,790	2,715
合 計	13.12	14.92				議 会 議 員	2,190	1,921

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。